

帰宅困難者対策の進捗状況について

2012年9月10日

東日本旅客鉄道株式会社

当社が取り組んでいる帰宅困難者対策の進捗状況は次のとおりです。

1 防災業務計画

○防災業務計画の見直し

- ・東日本大震災における教訓や首都直下地震への対応も踏まえ、2012年6月に「防災業務計画」を改訂し、社内規定である「防災業務実施計画」や全社員に配布し行動基準となる「大規模地震発生時の対応マニュアル」についても見直しを行いました。
- ・その中では、「社員はお客さまの安全を最優先に考え、負傷者の救助・救命及びお客さまの避難誘導にあたる」ことを明確し、首都直下地震に供え社員に対して救助・救命訓練を行っていくこととしました。また、帰宅困難者への対応等についても精査を行い、「安全の確認を前提とした滞在場所や備蓄品の提供」等を追記しました。

2 駅の一時滞在場所の提供及び定められた避難場所への案内・誘導

○東京30km圏内各駅での一時滞在場所の提供

- ・東京30km圏内の約200駅において、安全の確認を前提とした一時滞在場所を提供することが可能となりました。
- ・スペースが無い駅においても、トイレ、公衆電話等を出来る限り提供していきます。

○自治体等関係機関との協議

- ・東京30km圏内255駅が所在する83自治体を対象に、定められた避難場所や一時滞在施設への案内・誘導等について協議を行っております。
- ・19自治体との協議が終了し、残りの64自治体との協議を引き続き進めていきます。

3 情報提供および通信環境の整備

○異常時案内用ディスプレイでの情報提供

- ・列車運行情報を表示する異常時案内用ディスプレイの整備を順次進めております。
約120駅 約410台（2012年8月末現在）
- ・発災時には震災情報の提供手段として異常時案内用ディスプレイを活用していきます。

○通信環境の整備

- ・駅構内公衆無線LANアクセスポイント及びWiMAX屋内基地局の整備を進め、発災時にお客さまが自律的に情報を得るための情報インフラとして活用していきます。

4 備蓄品

○主要ターミナル駅への備蓄品の配備

- ・主要ターミナル駅30駅に約3万人分の備蓄品の配備が完了しました。
- ・災害時要援護者を対象に飲料水・毛布・救急用品等を提供していきます。

5 早期運転再開

○優先順位を考慮した設備点検の検討

- ・甚大な被害を受けなかった場合には、優先して点検する線区を定め、早期運転再開を目指します。

○他鉄道事業者との連携強化

- ・運転再開時における他鉄道事業者との連携を強化するために、駅における対応マニュアルを整備します。

6 帰宅困難者対策訓練

○自治体主催の帰宅困難者対策訓練への参加

- ・2012年9月1日に目黒駅、浦和駅、本八幡駅が各自治体主催の帰宅困難者対策訓練へ参加しました。
- ・引き続き自治体等関係機関と連携し、発災時の対応力強化に努めます。